再評価結果(平成26年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局国道・防災課

担当課長名:茅野 牧夫

|道央圏連絡道路(一般国道337号) 事業 一般国道 事業 国土交通省 事業名 泉 郷道路 区分 主体 北海道開発局 | 自:北海道千歳市中 央 延長 起終点 至:北海道夕張郡長沼町幌内 8. 2 km 事業概要 道央圏連絡道路は、千歳市を起点とし、小樽市に至る延長約80kmの地域高規格道路である。 このうち泉郷道路は、北海道横断自動車道千歳東ICと接続し、高速ネットワークの拡充による札幌圏 の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び、拠点空港新千歳空港、国際拠点港湾苫小牧港等への 物流効率化等の支援を目的とした、中央ランプから南長沼ランプに至る延長8.2kmの事業である。 H 1 3 年度事業化 H-年度都市計画決定 H 1 5 年度用地着手 H18年度工事着手 (H-年度変更) 全体事業費 約203億円事業進捗率 30% 供用済延長 O. Okm 計画交通量 20, 400~21, 200台/日 費用対効果 B/C : 総費用 ¦ (残事業)/(事業全体) 総便益 ! (残事業)/(事業全体) 基準年 (事業全体) 2. 3 平成25年 122/211億円 484/484億円 分析結果 「事 業 費:96/186億円 (走行時間短縮便益:325/325億円) (残事業) 4. 0 維持管理費: 25/25億円 |走行経費減少便益:104/104億円

感度分析の結果

【事業全体】交通量 : B/C=2.0~2.6 (交通量±10%) 【残事業】交通量 : B/C=3.4~4.5 (交通量±10%)

事業費 : B/C=2. 2~2. 4 (事業費±10%) 事業費 : B/C=3. 7~4. 3 (事業費±10%)

事業期間: B/C=2.2~2.5 (事業期間±20%) 事業期間: B/C=3.9~4.2 (事業期間±20%)

【交通事故減少便益: 55/ 55億円

事業の効果等

事業の必要性及び効果

- ①物流拠点間の利便性向上
 - ・石狩湾新港と苫小牧港間の所要時間が夏期で13分(冬期は28分)短縮され、物流輸送の 利便性向上、地域間交流の活性化が期待される。
- ②国際拠点港湾苫小牧港への流通利便性向上
 - ・並行道路を通過する貨物車の当該道路への転換が見込まれ、交通事故が減少するなど、 苫小牧港への流通利便性向上が期待される。
- ③拠点空港新千歳空港への利便性向上

<観光・地域産業への支援>

- ・旭川市からの所要時間が夏期で6分短縮され、新千歳空港への利便性向上が期待される。
- <航空貨物の物流利便性向上>
- ・新千歳空港へ輸送される農水産品(生ホタテ約740t/年度、スターチス約846万本/年度) などの流通利便性向上が期待される。
- ④救急搬送の安定性向上
 - ・長沼町から千歳市、恵庭市の第2次医療施設までの所要時間が夏期で6分(冬期は2分)短縮し、 救急搬送の安定性向上が期待される。
- ⑤交通混雑の緩和
 - ・札幌市内へ流入する通過交通の分散が図られるとともに、並行道路である国道337号の 交通混雑の緩和が期待される。
- ⑥ 道路交通の安全性向上
 - 国道337号を通過する交通の当該道路への転換が見込まれ、交通事故の減少など、 道路交通の安全性の向上が期待される。
- ⑦CO2排出量の削減
 - ・自動車からのCO2排出量1, 952 (t-CO2/年)の削減が期待される。

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等:

江別市など5市3町の首長等で構成される「道央圏連絡道路整備促進期成会」等より整備促進の 要望を受けている。

知事の意見:

北海道横断自動車道千歳東ICと接続し、高速ネットワークの拡充による札幌圏の連絡機能の強化を図り、 地域間交流の活性化及び、拠点空港新千歳空港、国際拠点港湾苫小牧港への物流効率化等の支援が図られ、 道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の継続について異議はない。

なお、事業の実施にあたっては、環境への影響を最小限にとどめること。また、徹底したコスト縮減を 図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、早期供用を図ること。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・道央圏連絡道路が江別東IC~蕨岱ランプ、新千歳空港ランプ~中央ランプまで開通
- ・北海道横断自動車道が夕張IC~トマムICまで開通
- 北海道縦貫自動車道 新千歳空港ICが開通
- ・新千歳空港 国際ターミナルが開業
- 石狩湾新港 石狩LNG基地が稼働

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成18年度に工事着手して、用地進捗率54%、事業進捗率30%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や工法等の変更はないが、引き続きコスト縮減に取り組んで行く。

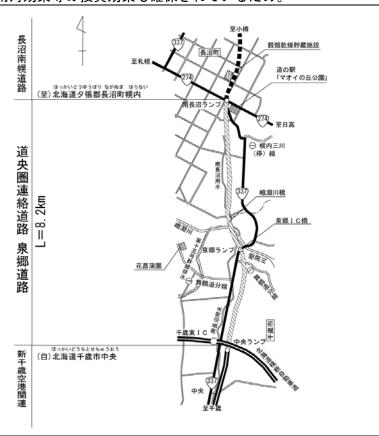
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図





- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。